

小学校と中学校との連携を中心とした不登校対策の研究

－「フレンドシップかわさき」の取組－

教育相談センター指導主事研究会議

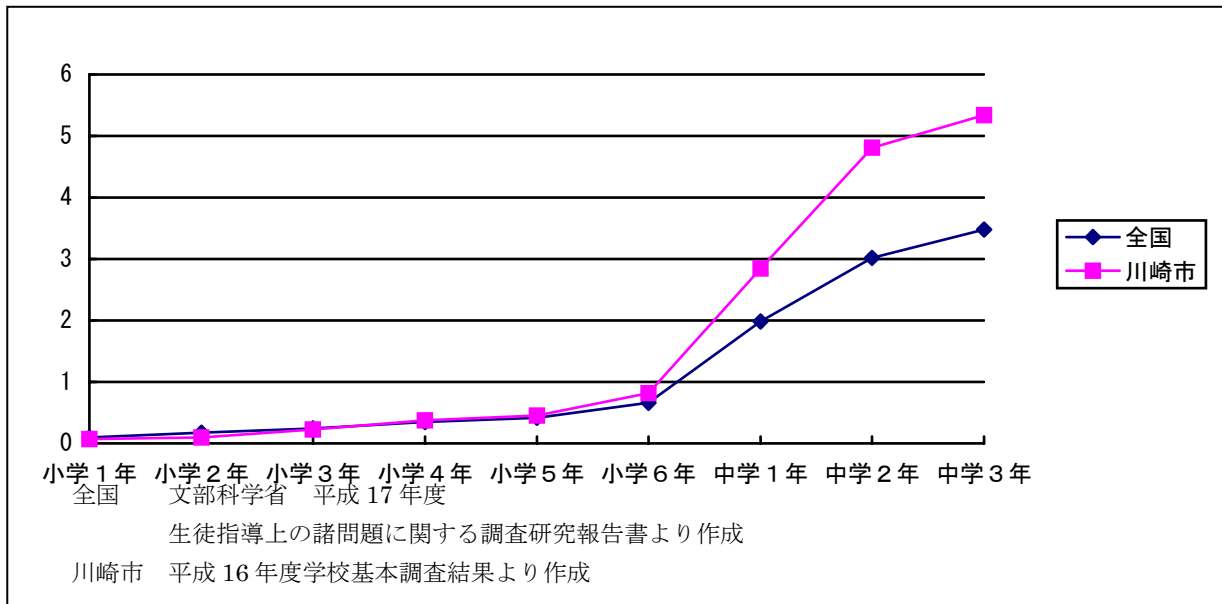
堀米 達也 山本 浩之 亀山 益恵

I 主題設定の理由

1 不登校の生徒数が中学校 1 年時に急増する現状

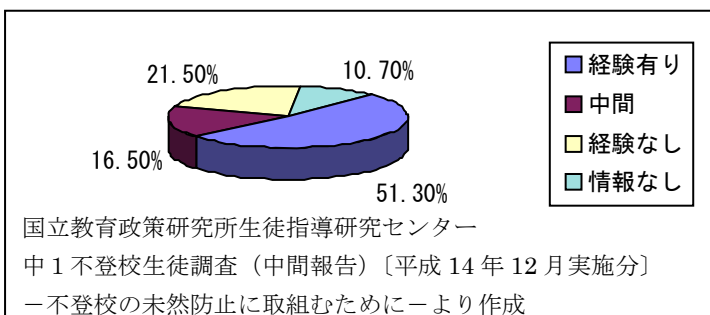
文部科学省の調査によると、平成 16 年の小・中学生の不登校児童生徒数は、小学生 23,310 人、中学生 100,007 人である。出現率は、小学校 0.32%、中学校 2.76%である。中学校の出現率が小学校の約 8.6 倍である（平成 17 年度速報）。川崎市においては、不登校児童生徒数は、小学生 187 人、中学生 1,081 人であり、出現率は、小学校 0.29%、中学校 4.41%である。中学校の出現率は全国平均を上回り約 1.6 倍になっている。〔出現率＝不登校数÷全児童（生徒）数×100〕

図 1 学年別 全国・川崎市の不登校児童生徒数の出現率（平成 15 年度）



中学校 1 年時における不登校生徒数の急激な増加に対し、国立教育政策研究所生徒指導センターは、調査結果を基に「中学校 1 年生で不登校になっている生徒の半数は小学校時に不登校相当の経験があったことが分かりました。その意味では、不登校は中学校で増加するというだけでなく、小学校で潜在的にあった問題が中学校になって不登校という形で顕在化すると考え、学区内の小学校と中学校が緊密に連携して取り組むことが求められていると言えそうです。」と報告している。¹

図 2 小学校状況別の中 1 時不登校生徒の分布



また、不登校になったきっかけを本人に尋ねる調査があり、その結果「①友人をめぐる問題 44.5%、②学業の不振 27.6%、③教師との関係をめぐり問題 20.8%」² と報告された。以上のようなことから生徒が中学校 1 年時で不登校になった原因は、小学校時にさかのぼって考える必要があり、その原因が学校環境に帰するものがあるといえる。

¹ 国立教育政策研究所生徒指導センター〔中 1 不登校生徒調査（中間報告）平成 14 年 12 月実施〕

² 不登校に関する実態調査 平成 5 年度不登校生徒追跡調査報告書 現代教育研究会（2003 年）

そこで、不登校を未然防止するためには、小学校と中学校とが連携し、子どもたち一人一人の個性や状況を理解しながら、学習や友人関係等に配慮することが有効な手立てになると考えた。

2 不登校対策推進事業「フレンドシップかわさき」

不登校の総合的対策として「フレンドシップかわさき」を立ち上げた。不登校対策については、以前から取り組まれているが、「フレンドシップかわさき」という形で取組を開始したのは、平成16年度からで、とりわけ小・中学校の連携については課題が多い。

国立教育政策研究所では小中連携について次のように指摘している。「従来から、多くの小中学校間では、新しく中学校1年生になる子どもに関するひきつぎがなされてきました。しかし、多くの場合、そうしたひきつぎで交換される情報には、不登校の未然防止という観点は弱く、一般的な情報交換に終わりがちです。そのうえ、その情報が次年度の中学校1年生を担当する教職員全員に伝わるような仕組みがないことも少なくありません。ひきつぎの担当者に異動等があった場合には、なおさらです。中学校の教職員に、小学校時の情報が確実に共有されることが大切なのです。」³また、このようにも指摘している。「こうした事前の情報交換が生徒に対する偏見等をもたらすのではないかという意見も聞かれます。しかし、何のために情報を共有するのか、なぜ未然防止が求められているのかが共通理解されていけば、そうした弊害は起こらないでしょう。ねらいを理解しないまま、機械的に事を進めると、十分な効果をあげないばかりか弊害をもたらすというのは、不登校の問題に限ったことではありません。」³

国立教育政策研究所の指摘通り、単なる機械的な情報交換では目的を果たすことができない。小学校と中学校とがさらなる信頼関係を築き上げるために、教職員間、子ども間での様々な交流が必要となる。不登校未然防止においても、情報連携、行動連携が図れるような連絡協議会が必要になってくるのではないか。

「フレンドシップかわさき」は次の3点について実践研究を進めてきた。

- | |
|--|
| <p>(1) 不登校の予防・解決を図るための校内体制づくり</p> <p>(2) 小・中学校間のよりよい接続等を図るための連携・協力の在り方</p> <p>(3) 学校と不登校対策にかかわる施設や関係機関との連携強化による、総合的対策の構築</p> |
|--|

(1)については、「心のかけはし相談員」を小学校に配置した(平成16年度4人、平成17年度6人)。小学校に配置された「心のかけはし相談員」と、17年度より中学校へ全校配置された「スクールカウンセラー」を活用し、校内の体制づくりを図っている。

(2)については、小中連携不登校対策研究実践校を措置した。平成16年度は2中学校区、小学校4校、中学校2校。平成17年度は3中学校区、小学校7校、中学校3校を指定した。

(3)については、年3回不登校対策連絡協議会を次のメンバーで開催した。

- | | | |
|---------------|-------------------|------------|
| ・有識者 | ・小中連携不登校対策研究実践校教諭 | ・心のかけはし相談員 |
| ・スクールカウンセラー代表 | ・相談指導学級教諭 | ・児童相談所職員 |
| ・精神保健福祉センター職員 | ・県警察少年相談・保護センター職員 | ・家庭訪問相談員 |
| ・民間施設代表 | ・適応指導教室専任教諭 | ・心理臨床相談員 |
| ・指導課指導主事 | ・総合教育センター室長・指導主事 | 計34名 |

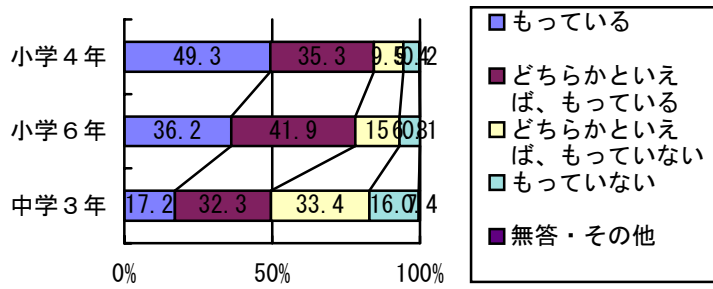
II 研究の内容

1 調査・先行研究・文献等からの考察

川崎市の小・中学校の児童生徒の実態を総合的に把握するための基本調査を行った〔平成17年度川崎市小・中学校教育基本調査(川崎市総合教育センター)〕。調査対象者は市内の小学校4年生1,282名、小学校6年生1,265名、中学校3年生1,808名である。

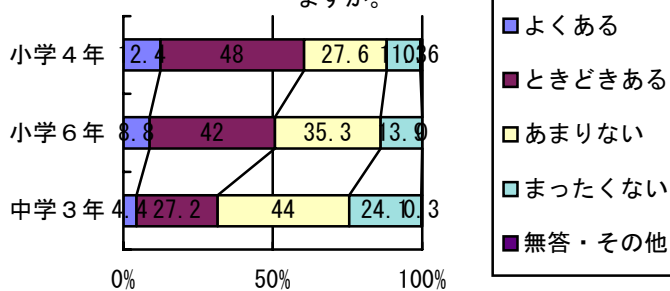
³ 国立教育政策研究所生徒指導研究センター 「中1不登校の未然防止に取り組むために」(2005年)

図3 あなたは、生活のなかで、何かに自信をもっていますか。



平成17年度川崎市小・中学校教育基本調査報告書 (川崎市総合教育センター)

図4 あなたは、授業中先生や友だちから「すごいね。」「がんばったね。」といわれることがありますか。



平成17年度川崎市小・中学校教育基本調査報告書 (川崎市総合教育センター)

調査結果より、小学生と比べて中学生の方が授業についていけず、達成感が少ない。さらに、自分に自信がなく、他人からほめられた経験も少ない。このような中学生像が浮き彫りになった思春期を迎え不安定になっている子どもたちは、教師が考えている以上に、様々な不安を抱えて中学校に入学して来るのではないだろうか。身体の変化に対する驚きと不安、中学校での新たな人間関係に対する不安、学習と部活動、受験、その不安の大きさは相当のものである。さらに、人間関係のトレーニングが十分されないままに中学に入学した子どもは、新たな人間関係の中で行き詰まってしまう。その上、小学校と中学校では教職員の男女構成も違い、中学では男性教員が多い。中学生になったとはいえ、男性的なかかわりより、女性的なかかわりを必要とする子どもたちも少なくない。

弘中正美は父性・母性について次のように述べている。「父性は子どもを

善悪や能力で判断し、躰、自立へと方向づけ、外の世界に積極的に押し出す機能である。母性は子どもを温かく包み込み、子どもに安心感や情緒的な満足を与える機能である。」⁴ 父性、母性については、家庭でも学校でもバランスよく働くことが大切であり、どちらかが欠けてもうまく機能していかなくなることは言うまでもない。また、男性教員が父性的で、女性教員が母性的であると一概には言えない。しかし、中学校が小学校と比べると父性的なかかわりを色濃くしているのは事実である。子どもたちの中には、外の世界へ積極的に押し出される準備ができていない子もいる。特に、不登校や登校しぶりになってしまう子どもたちにその数が多いのではないか。

子ども一人一人の発達の状態、育ちの状態を把握し、それを小学校から中学校へ伝えていくことが、中学校での不登校未然防止につながっていくと考えられる。

東京学芸大学の小林正幸は、熊谷市の不登校対策にかかわり大きな成果を上げている。熊谷市では不登校の早期発見・早期対応に着目し、対策を進めてきた。また、問題が現れない段階で行う予防策として、小中連携を行った。

熊谷市では、2月の段階で、小学校6年生の全員を対象に、小中連携申し送り個票を配布し、欠席の多かった児童やLD・AD/HD傾向のある児童を洗い出し、記入をした。個票には、学校生活の様子、学力面の特徴、趣味や興味、得意、不得意教科、子どもに対して行った工夫・配慮、今後期待する指導や援助などが記載されるようになっている。所見は担任・管理職だけでなく、専門家も付け足しをして記入した。また、入学式以前の4月の当初から、専門家が中学校を巡回してコンサルテーションを行った。熊谷市の小中連携は、不登校の予防策として、子ども一人一人を丁寧に見て、教師が個別に支えていく指導計画を事前に作成するものであった。

千葉市では、小中学校の教務主任175名に「小中の連携について」⁵ のアンケートを平成16年度に実施した。その中で「あなたの学校では、どのような小中学校の連携を実施していますか」という質問に対し、「教務主任連絡会」92.6%、「養護教諭連絡会」89.0%、「生徒指導主任連絡会」78.5%等々の教職員の連絡会が行われていた。「卒業児童の情報交換会」は62.0%、「授業参観」50.3%となっている。

⁴ 弘中正美著 「遊戯療法と子どもの心的世界」(2002年金剛出版)

⁵ 千葉市教育センター「小中連携による教育活動に関する研究」(2004年)

それに対し、「文化祭・バザーの交流」23.9%、「合唱コンクールへの参加」21.5%、「児童会・生徒会の交流」20.9%、「運動会・体育祭への参加」17.2%となっていた。これから、「教職員の連携の場」は様々もたれているが、「児童生徒の交流の場」は少ない実態が見えてくる。このことから教職員だけでなく児童生徒の交流の場を考えていくことも大きな課題である。

これら他都市の先行研究を参考に、川崎市でも不登校未然防止に向けての小中連携について実践研究を進めてきた。

2 不登校対策推進事業「フレンドシップかわさき」による実践研究

川崎市は人口約130万人、小学校114校、中学校51校という大都市である。地理的には細長く、南部の臨海地区は京浜工業地帯の中心でもある。一方、北部は緑豊かな地域であったが、相次ぐ宅地造成などにより緑地が徐々に少なくなり、地域環境がかなり変化している。そのような地域性から不登校支援についても南部と北部では対応が違ってくる。南部では、子どもたちの家庭環境全般を含め、どのように生活をサポートするかという視点が重要である。北部では、生活環境というよりも、心理的な面で子どもたちをどのように支えるかが課題である。そこで「フレンドシップかわさき」では南部、中部、北部の各1中学校区において実践研究を進めてきた。

(1) 研究実践校による不登校の予防・解決を図るための校内体制づくり

①学校組織の中に教育相談機能の明確な位置づけ

②教育相談部会による情報連携と行動連携

教育相談部会を学期に2回程度開催し、会議には校長、教頭、教務、副教務、学年担当（各学年1名）、養護教諭、心のかけはし相談員が出席した。小学校の学年担当者及び養護教諭から児童の情報が提供された。情報が提供された児童については、個別支援票を作成し、その中に、その児童の様々な状況（友人、学習、家庭等）とかかわりの経過を記入した。個別支援票を作成することによって、どの教師でもその児童の状況がわかり、情報の共有化と行動の連携がとれるようになった。さらに、中学へ進学する際は、個別支援票を基に中学校との連携が図れた。

③チーム支援の推進

問題の早期発見・早期対応を全職員が意識し、実践した。教育相談のコーディネーターに各担任から情報が集まってくる。コーディネーターは速やかにチームをつくり、対応を考えて行動を起こした。職員同士は、大変風通しが良く、日常の会話の中で情報の共有化と行動の連携が図れるようになった。

④心のかけはし相談員の活用

- ・不登校ぎみの児童、遅刻する児童の様子を見ながら声がけ、手助けを行った。
- ・各教室をまわり、集団適応ができずに困っている児童を相談室で個別に支援した。
- ・学業不振から無気力、登校しぶり、不登校となるケースがよくある。そのようなことが心配される児童については、相談室で個別に学習支援を行った。
- ・心のかけはし相談員の活用方法については、学校によって異なる。保護者や教員からの相談も受けているが、その内容はいじめ、暴力行為、不登校、友人関係、親子関係など多岐にわたっている。

(2) 研究実践校による小・中学校間の連携・協力

①教職員の連携

○小・中連絡協議会の実施

小・中学校の教育相談担当者による連絡協議会を実施した。参加者は各小・中学校から担当者、心のかけはし相談員、スクールカウンセラー等である。この場で小・中の連携の在り方について検討し、年間計画を作成した。情報交換では、各小・中学校の現状を報告し、不登校の問題だけでなく、反社会的な行動をとる児童生徒への対応、ネグレクト、家庭・地域との連携等様々な学区の課題について話し合いを行った。

○授業参観の実施

日常的に小・中学校が連携するためには、無理のないところで互いの授業を参観し合うことが重要と考え、実践をした。互いの公開授業日を知らせ、都合がつく教職員が参加した。

○事例検討会の実施

授業参観を小学校で行い、その後、事例検討会を実施した。授業参観後に行うため、参加者全員が子どもの様子がわかり、具体的な手だてを考える上で有効であった。また、配慮を必要とする子どもの様子を知ることができ、受け入れる中学側にとって今後の指導・支援に役立った。

②児童生徒の交流

○地域ふれあい活動の実施

中学校で行われる「地域ふれあい体験学習」に小学生も参加している。小・中学校の教室、体育館、グラウンドを使用して行われた。内容は地域に住む専門家を招き、地域交流（和紙の折り紙、津軽三味線、おはやし、茶道等）、福祉交流（点字、盲導犬・アイマスク、手話等）、国際交流（韓国、フィリピン、中国等）の3部門で30程度の講座をつくり、小・中学生の触れ合い活動を実施した。

○部活動体験会の実施

○運動会、文化祭での交流

（3）不登校対策連絡協議会の実施

学校と不登校対策にかかわる機関や施設との連携を強化し、不登校対策の総合的対策の構築を図る目的で不登校対策連絡協議会を開催した。不登校対策に関係する諸機関・施設が一堂に集まる機会をもてずにはため、最初は諸機関・施設の活動内容についての説明が行われた。諸機関・施設の特徴を知るとともに、担当者の顔がわかったことは大変有意義であった。学校を中心に各施設・機関が児童生徒をいかに支えるかをネットワーク図にしてパンフレットを作成した。パンフレットは市内の小・中学校に配布した。

（4）事業の成果

不登校対策推進事業「フレンドシップかわさき」の成果として、次の点が挙げられる。

①不登校未然防止に向けての校内体制の充実

校内の教育相談機能が充実し、有効に働き始めている。配慮を必要とする児童生徒については、学校独自で個人支援票を作成し、情報の共有化とチーム支援が定着しつつある。

②小・中学校の相互理解

「児童生徒の交流」「教職員の連携」という視点で様々な取組が行われた。その結果、小・中学校間の風通しが良くなり、それぞれの校種が抱える課題や特性が理解され、教職員の信頼関係がさらに深まった。さらに、子どもの発達段階を系統的に把握していくことで、児童生徒理解が深まった。

③不登校児童生徒数の減少

「フレンドシップかわさき」にかかわる実践研究校の不登校児童生徒数が着実に減少している。

④学校を中心とする諸機関・施設の有効な連携

不登校対策連絡協議会を開催することで、諸機関・施設の特徴を理解し、具体的な連携の在り方について検討できた。

Ⅲ 研究のまとめと課題

1 研究のまとめ

学校教育において、教育相談の重要性は言うまでもない。その重要性を感じながらも、学校組織の中では明確な位置づけがされないまま、その場だけの相談を行ってきたことが多々あったのではないだろうか。不登校、ひきこもり、子どもたちによるショッキングな事件等の山積する課題に対して、学校は何ができるのかが問われている。反社会的な行動をとる子ども・不登校の子ども・軽度発達障害により集団不適応を起こしている子どもの指導・支援を一緒に考えることはできない。

研究実践校では、学校組織の中に教育相談機能を明確に位置づけた。児童生徒指導と教育相談が一緒になりがちであるが、役割を分けることによって、子どもの成長に伴って生じる様々な障害に対する早期発見・早期対応ができるようになった。組織改革が意識改革となり結果として表れた。

小中連携については、「連携することは良いことだ」という考えのもと、連携する意味を考えずに実施すれば、かえって逆効果になることすらあるのではないかと。何のために小中連携を行うのか、どのような連携が必要で、どのような連携は必要ないのかを洗い出す必要がある。思春期という不安定な時期を迎える子どもたちが、新しい環境に慣れていくことは簡単ではない。心の準備（心の育ち）ができていなければ、このハードルを越えることは難しい。東京学芸大学の小林正幸は、子どもの発達段階を系統的に把握することの重要性を指摘している。研究実践校では小・中合同の授業参観を行い、子どもたちの様子を実際に見るようにした。地域の子どもの発達の過程を知ることによって、大切なことが見えてくるのではないかと。

小・中の連携を行うと、教職員から最初にする言葉は「小・中学校の文化の違いを感じた」である。「小・中学校の文化の違い」は頭で理解していたつもりでも、授業参観や異校種で授業を行うことによ

って初めて実感するのではないか。「文化の違い」とは何か。子どもの発達段階の違いや担任制度の違い（小学校の学級担任制、中学校の教科担任制）等が考えられる。小学校教師の子どもへのかかわり方は、「ていねいに」「かみくだいて」「やさしく」そして「待つ」ことである。中学校では、「ていねいに」「かみくだいて」というより、言葉を選び端的にそして効率よく伝えることが多い。また、登校時から下校するまでほとんど学級担任がかかわる小学校では「居心地の良さ」が大切である。子どもの得手不得手にかかわらずあらゆる場面でかかわれるので、あえて短所を取り上げる必要がない。一方、中学校は小学校と比べて「競争」の場面を避けられない。運動系の部活動ではその色合いは濃い。したがって、「居心地の良さ」より「自立」「責任」「忍耐」「外へ向かう力」がクローズアップされる。子どもたちが小学校でどのような教育を受けてきたかを知ることが、中学校の教職員が生徒理解をしていく上で重要である。また、中学校での教育について知ることが、小学校での指導・支援について考えることにつながっていくのではないだろうか。

小・中学校で連携・交流を実施していくことは、これからの教育活動にとって必要であるが一方で、解決すべき課題も多い。千葉市教育センターで実施したアンケート結果からは「小中連携のための時間の確保」「教育課程への意図的・計画的編成」の重要性が示されている。研究実践校においては、無理なくできることから始めている。不登校対策にかかわる機関や施設との連絡協議会も担当者を覚え、機関・施設の特徴を理解するところから始めている。小さな一歩を踏み出したところであるが、担当者同士が知り合いになることで普段の連携がスムーズになり、学校が他機関・施設を紹介しやすくなった。

2 課 題

（1）児童生徒理解の手立て

児童生徒を理解するため、各学校が様々な取組を行っており、個別支援票もその一つである。「子どもたちの心」と「教師の理解」とのずれをなくす有効な手立てをさらに考えていく必要がある。

（2）不登校対策の校内体制づくりのさらなる充実

平成17年度よりスクールカウンセラーが中学校へ全校配置になった。心理の専門家が配置されたことは、様々な課題を抱える学校にとって大きな意味がある。スクールカウンセラー、心のかけはし相談員の活用を含め、不登校対策の校内体制の充実をさらに進めていく必要がある。

（3）「フレンドシップかわさき」をモデルとし、有効な小中学校の連携

小・中学校共に大変多忙な毎日である。不登校対策のモデルとして、「フレンドシップかわさき」の実践研究をさらに進め、その有効性を市内の小・中学校に示していく必要がある。

（4）学校を中心とした諸機関・施設の連携強化

不登校対策連絡協議会を開催することで、不登校に関する諸機関・施設の特徴がわかり、有効な連携の在り方について検討できた。今後は、各機関・施設が連携を強化し、川崎の地域性に合った総合的な不登校対策等を築き上げていく必要がある。

【参考文献】

- | | |
|--|-------------|
| 弘中正美著 「遊戯療法と子どもの心的世界」 金剛出版 | 2002年 |
| 国立教育政策研究所生徒指導研究センター〔中1不登校生徒調査（中間報告）〕 | 2003年 |
| 国立教育政策研究所生徒指導研究センター〔中1不登校生徒調査（中間報告）〕 | 2003年 |
| 森田洋司編著「不登校とその後―不登校経験者が語る心理と行動の軌跡」より
（不登校に関する実態調査 平成5年度不登校生徒追跡調査報告書 現代教育研究会） | 2003年 |
| 文部科学省・川崎市「学校基本調査」 | 2004年・2005年 |
| 国立教育政策研究所生徒指導研究センター「中1不登校の未然防止に取り組むために」 | 2005年 |
| 国立教育政策研究所生徒指導研究センター「小中連携の取り組み」 | 2005年 |
| 小林正幸・小野昌彦著 「教師のための不登校サポートマニュアル」 明治図書 | 2005年 |
| 千葉市教育センター「小中連携による教育活動に関する研究」 | 2005年 |
| 川崎市総合教育センター〔小・中学校教育基本調査（速報版）〕 | 2005年 |

【指導助言者】

首都大学東京教授（川崎市総合教育センター専門委員） 永井 徹

【研究実践校】	川崎市立川崎小学校	川崎市立京町小学校	川崎市立川崎中学校
	川崎市立子母口小学校	川崎市立久末小学校	川崎市立東橘中学校
	川崎市立東柿生小学校	川崎市立柿生小学校	川崎市立岡上小学校
	川崎市立柿生中学校		

